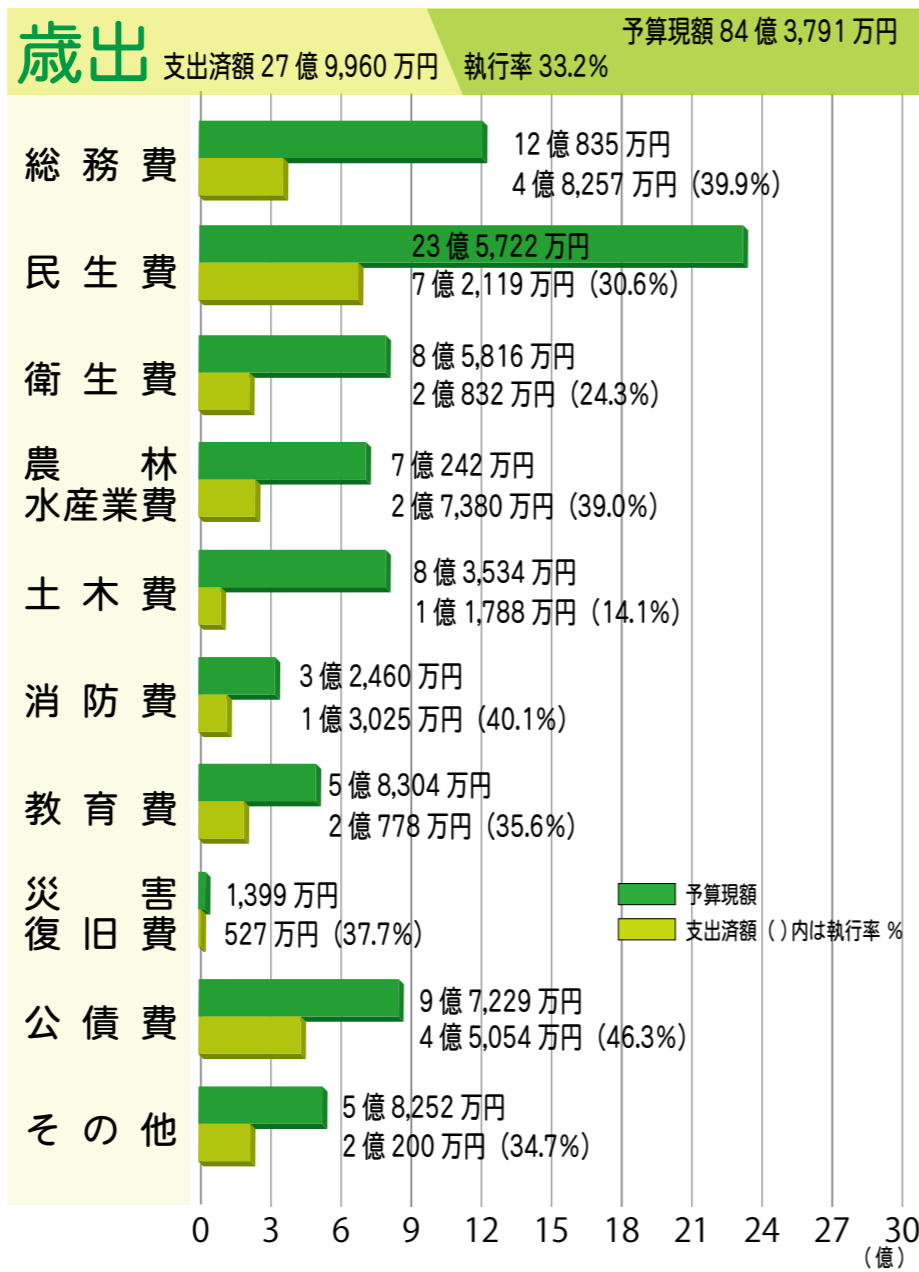
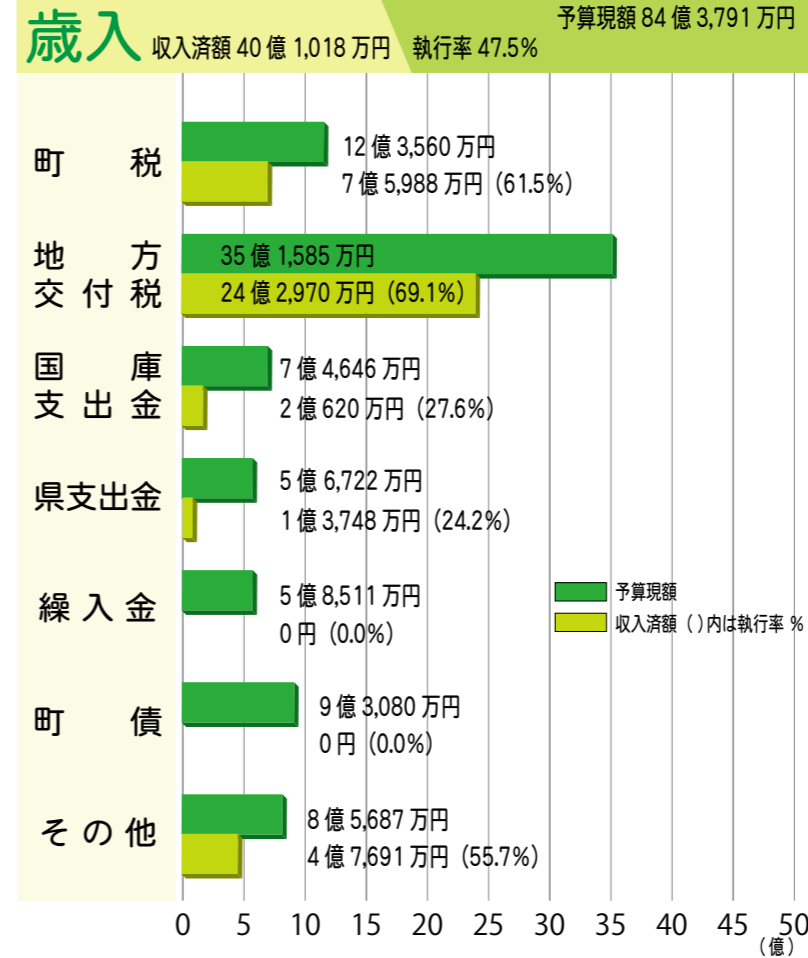


財政状況の公表

平成29年度 上半期

(平成29年9月30日現在)

町の財政状況の公表は、6月と12月の年2回行なっています。今回は、平成29年度上半期(平成29年4月～9月)の予算執行状況をお知らせいたします。



なお、9月末現在の支出済総額(前年度繰越明許費を除く)は27億9,960万円、執行率は33.2%となっています。歳入予算で9月補正後の状況を主な項目ごとに見ると、地方交付税が35億1,585万円、全体の41.7%を占め、次いで町税12億3,560万円(14.6%)、町債9億3,080万円(11.0%)、国庫支出金7億4,646万円(8.9%)、繰入金5億8,511万円(6.9%)、県支出金5億6,722万円(6.7%)、などとなっています。これを自主・依存財源別にみると、自主財源27.7%に対して依存財源は72.3%と高い割合となっています。

9月末現在の収入済総額は40億1,018万円、執行率は47.5%です。このうち、町税の収入済額は7億5,988万円、執行率は61.5%となっています。特別会計

一般会計は、当初予算84億9,100万円に対し9月末までに2回の補正を行い、5,309万円を減額し、総額で84億3,791万円となりました。この予算額は、町の人口1人当たり約60万円になります。本年度の当初予算では、第2子以降児童の保育料無料化や認定こども園整備関連経費、しあわせ丸森暮らし応援事業補助金など子育て支援や定住推進のための予算を計上するとともに各種がん検診事業、食品放射能測定などの放射能対策事業、有害鳥獣対策事業、観光情報発信事業、外国人観光客誘致事業、産業活性化事業など地方創生関連予算を計上しています。

企業会計

区分	予算額	執行済額
収益的収入	11億1,502万円	5億4,199万円
収益的支出	12億928万円	4億8,999万円
資本的収入	8,969万円	0万円
資本的支出	1億4,822万円	9,886万円

区分	予算額	執行済額
収益的収入	3億8,951万円	1億5,752万円
収益的支出	3億5,237万円	6,230万円
資本的収入	3億4,998万円	0円
資本的支出	5億4,671万円	9,450万円

※収入の不足額は、損益勘定留保資金などで補てんしています。

特別会計の状況

区分	予算現額	収入済額 (執行率)	支出済額 (執行率)
国民健康保険特別会計	19億415万円	7億8,861万円 41.4%	7億8,251万円 41.1%
後期高齢者医療特別会計	1億8,723万円	4,721万円 25.2%	4,365万円 23.3%
介護保険特別会計	18億6,508万円	7億5,271万円 40.4%	7億3,292万円 39.3%
宅地造成事業特別会計	2,224万円	65万円 2.9%	231万円 10.4%
公共下水道事業特別会計	3億8,371万円	2,864万円 7.5%	1億3,551万円 35.3%
工場団地造成事業特別会計	41万円	16万円 39.2%	10万円 24.3%
農業集落排水事業特別会計	1億729万円	1,373万円 12.8%	4,054万円 37.8%
合計	44億7,010万円	16億3,170万円 36.5%	17億3,754万円 38.9%

補正予算で計上した事業の主なものは、地域密着型特別養護老人ホームそよかぜに対する開設準備補助金として621万円、保育所及び児童遊園の老朽化した遊具撤去更新費用710万円、設備投資を行った町内企業に交付するため当初予算に計上していた企業立地奨励金に5,708万円を追加、外国人観光客誘致事業として当初予算に計上していた事業費に1,800万円を追加、大内不動線や奈良又竹ノ内線などの道路修繕及び路肩除草費用として当初予算に計上して

た道路維持費に1,030万円を追加、道路新設改良費については、国の交付金が減額となったこともあり補助による事業費の一部が2億9,960万円の減などとなっています。なお、必要な財源については国庫支出金である東北観光復興対策交付金1,440万円、県支出金である地域医療介護総合確保事業補助金621万円、前年度からの繰越金1億4,699万円などで賄っています。9月補正後の歳出予算を目的別にみると、民生費が最も多く23億5,722万円、歳出予算全体の27.9%を占めています。主なものは国民健康保険、介護保険、障害者福祉費などの社会保障関係経費や第2子以降児童保育料等助成金、児童手当などの子育て関連経費、認定こども園施設整備費などです。次いで総務費が12億8,355万円、14.3%を占めています。以下、公債費9億7,229万円(11.5%)、衛生費8億5,816万円(10.2%)、土木費8億3,534万円(9.9%)、農林水産業費7億2,422万円(8.3%)となっています。性質別では、人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費の構成比が35.1%で、これに対し普通建設事業費や災害復旧費の投資的経費の割合は12.2%となっています。

次ページへ